平成23年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場会社名　株式会社 インタートレード　　上場取引所　東
コード番号　3747　URL　http://www.itrade.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 尾崎　孝博
問合せ先責任者 (役職名) 業務執行役員　(氏名) 河村　卓　TEL 03-3537-7450

四半期報告書提出予定日　平成23年5月13日　配当支払開始予定日　未定
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第2四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第2四半期	1,847	△10.8	145	—	151	—	233	—
22年9月期第2四半期	2,069	△0.8	△117	—	△134	—	△178	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第2四半期	3,352.89	3,301.51
22年9月期第2四半期	△2,568.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第2四半期	4,308	2,385	55.3	34,187.92
22年9月期	4,768	2,148	45.0	30,841.61

(参考) 自己資本　23年9月期第2四半期　2,381百万円　22年9月期　2,144百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年9月期	—	0.00			
23年9月期(予想)			—	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無　無

3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,690	95.7	20	—	10	—	10	—	143.68

(注)当四半期における業績予想の修正有無　無

4. その他　（詳細は、【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　無
新規　―社　（社名　　）、　除外　―社　（社名　　）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　無
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更　有
② ①以外の変更　無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年9月期2Q	72,254株	22年9月期	72,119株
② 期末自己株式数	23年9月期2Q	2,592株	22年9月期	2,592株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年9月期2Q	69,600株	22年9月期2Q	69,527株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.　当四半期の連結業績等に関する定性的情報 ……２
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 ……２
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 ……３
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 ……４
2.　その他の情報 ……５
(1) 重要な子会社の異動の概要 ……５
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 ……５
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 ……５
3.　四半期連結財務諸表 ……６
(1) 四半期連結貸借対照表 ……６
(2) 四半期連結損益計算書 ……８
【第２四半期連結累計期間】 ……８
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ……９
(4) 継続企業の前提に関する注記 ……11
(5) セグメント情報 ……11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……12

※　当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画、主なＱ＆Ａ等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。
・平成23年５月16日（月）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、主に証券業務を行う企業を対象とした株式等金融商品取引のパッケージシステムの販売及び保守を主力とし、併せて外国為替証拠金取引システムの販売及び保守、投資顧問業を行っております。

	平成22年９月期実績（前第２四半期累計期間）		平成23年９月期計画（当第２四半期累計期間）		平成23年９月期実績（当第２四半期累計期間）	
	金額（百万円）	百分比（%）	金額（百万円）	百分比（%）	金額（百万円）	百分比（%）
売上高	2,069	100.0	1,760	100.0	1,847	100.0
営業利益又は営業損失（△）	△117	―	△100	―	145	7.9
四半期純利益又は純損失（△）	△178	―	△120	―	233	12.6

（注） 「平成23年９月期計画」は平成22年９月期決算短信記載の連結業績予想数値

＜概況＞

当第２四半期連結累計期間は、利益面において対期初計画（平成22年９月期決算短信記載の連結業績予想数値）、対前年同期ともに上回る実績となりました。

当第２四半期連結累計期間中の平成23年２月14日には、大阪証券取引所の新デリバティブ売買システム『J-GATE』の新規稼働があり、売上高に貢献いたしました。また、当第３四半期以降の売上計上を予定していた一部案件の検収が早まり当第２四半期連結累計期間の売上計上となった影響で、期初計画よりも売上高が増加いたしました。

結果として、売上高は期初計画数値1,760百万円を上回る1,847百万円となりました。

費用面については、大型案件、新規性の高い案件についても既存人員による開発を行い、外注費等新規費用の発生を抑えました。また、引き続き費用対効果を重視し、協力会社やデータセンター等設備費用の支出を生産性の高いサービスに集約し、外注費、施設利用料、通信費及び賃借料が減少しました。加えて、事業譲渡に伴う社員減による人件費の減少、事務所移転に伴う地代家賃の減少がありました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

なお、各事業の売上高にはセグメント間の内部取引を含んでおります。

（証券ソリューション事業）

証券ソリューション事業は当社が行っており、主に証券業務向けパッケージシステム及び外国為替証拠金取引システムの設計開発・販売・保守・運用を行っております。

証券ソリューション事業の概況は、以下のとおりです。

	平成23年９月期（当第２四半期累計期間）		対前年同期比（%）
	金額（百万円）	構成比（%）	
パッケージ売上	99	5.4	―
システムインテグレーション売上	405	22.0	―
ライセンスビジネス売上	474	25.8	―
カスタマーサポート売上	862	46.8	―
合計	1,841	100.0	―

・安定収益であるライセンスビジネス売上、カスタマーサポート売上が伸び悩みました。これは当社の顧客層である証券会社自己売買部門の事業環境の変化に起因するものであり、当社にとって中期的な課題となります。
・当連結累計期間においては『J-GATE』の新規稼働があったものの、単発の売上であるパッケージ売上、システムインテグレーション売上は前年同期から大きく減少しました。これは、前年同期の東京証券取引所の新システム『arrowhead』の新規稼動のような大規模なイベントが、当連結累計期間には無かったことに起因します。
・平成23年１月１日付にて一部プロダクトの事業譲渡を行い、事業本部体制の再編、事業基盤の強化及び経営資源の集中を進めました。
・前連結会計年度から継続している外注費やデータセンター等設備費用の削減を進め、収支構造が改善しました。
・株式等金融商品取引のパッケージシステムを主力とする第一事業本部は減収増益、外国為替証拠金取引システムや私設取引システムを主力とする第二事業本部は増収増益となりました。証券会社自己売買部門以外の顧客を持つ第二事業本部の売上比率が増加しました。
・主力商品の『TIGER TradingSystem』に搭載する付加価値情報サービスである『Dealers Premium Support Service（DPSS）』が、第１四半期連結会計期間より売上計上されております。

以上のことから、売上高1,841百万円（前年同期比89.2％）、セグメント利益294百万円となりました。

（投資顧問事業）

投資顧問事業は、当社連結子会社であるインタートレード投資顧問株式会社の事業です。当第２四半期連結累計期間は、売上高39百万円（前年同期比89.2％）、セグメント損失２百万円となりました。新規事業の企業コンサルティング等を立ち上げておりますが、顧客証券会社のコスト削減の影響から証券自己助言及び付加価値情報サービスの分野での売上実績が前年同期を下回り、１割以上の減収となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①　資産、負債及び純資産の状況

当第２四半期連結会計期間末の総資産額（負債及び純資産の合計額）は、前連結会計年度末に比べ460百万円減少し、4,308百万円となりました。

自己資本比率は55.3％、当座比率（当座資産÷流動負債）は189.2％となっております。利益計上による自己資本増加の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の45.0％から上昇しました。

（資産）

総資産4,308百万円のうち、現金及び現金同等物が2,230百万円（構成比51.8％）、売掛金413百万円（構成比9.6％）、のれん469百万円（構成比10.9％）となっております。のれんは平成19年９月期第３四半期に株式会社ブラディアを子会社化した際に計上されたものであり、平成24年９月期第２四半期まで、四半期毎に117百万円の償却を行う予定であります。

（負債）

負債合計1,922百万円のうち、短期借入金、１年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の合計が1,718百万円を占めております。

（純資産）

純資産合計2,385百万円であり、うち資本金1,453百万円、資本剰余金794百万円、利益剰余金225百万円、自己株式△95百万円、その他有価証券評価差額金２百万円、少数株主持分４百万円となっております。

平成22年11月に資本剰余金から利益剰余金に785百万円を振り替え、欠損金を補填したため、資本剰余金が減少しております。

②　キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ82百万円減少し、2,230百万円となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、395百万円の純収入（前年同期は1,255百万円の純収入）となりました。

税金等調整前四半期純利益は234百万円であり、現金支出を伴わない連結損益計算書上の費用として、のれん償却額234百万円等がありました。一方で、受注損失引当金88百万円の減少がありました。

また、貸借対照表項目の主な増減は以下のとおりでした。

・たな卸資産の増減額（△は増加）　　66百万円
・仕入債務の増減額　（△は減少）　△84百万円

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、95百万円の純支出（前年同期は54百万円の純支出）となりました。

事務所移転等に起因する有形固定資産の取得による支出85百万円及び前事務所の敷金保証金の回収による収入114百万円、そして有価証券の取得による支出110百万円が主な要因となります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、383百万円の純支出（前年同期は55百万円の純支出）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出382百万円です。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは金融資本市場の動向の影響を受ける事業環境にありますが、現時点では期初計画のとおり事業活動を進捗させる方針であり、当連結会計年度の業績見通しに変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

１．資産除去債務に関する会計基準の適用

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これによる損益へ与える影響はありません。

２．「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第１四半期連結会計期間より「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年３月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号　平成20年３月10日）を適用しております。

これによる損益へ与える影響はありません。

３．「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第２四半期連結会計期間より「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成23年３月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,480,163	2,032,253
売掛金	413,112	443,278
有価証券	860,357	281,068
仕掛品	15,984	82,145
原材料及び貯蔵品	317	290
繰延税金資産	26,000	26,000
その他	58,600	70,008
貸倒引当金	△1,331	△1,733
流動資産合計	2,853,204	2,933,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,970	54,970
減価償却累計額	△6,777	△1,202
建物及び構築物（純額）	48,192	53,768
工具、器具及び備品	461,300	447,389
減価償却累計額	△354,530	△316,552
工具、器具及び備品（純額）	106,769	130,836
リース資産	17,874	17,874
減価償却累計額	△2,085	△297
リース資産（純額）	15,788	17,576
有形固定資産合計	170,751	202,180
無形固定資産		
ソフトウエア	82,811	92,605
のれん	469,573	704,359
その他	364	364
無形固定資産合計	552,748	797,329
投資その他の資産		
投資有価証券	297,933	279,910
繰延税金資産	91,000	91,000
その他	358,424	480,826
貸倒引当金	△15,742	△15,742
投資その他の資産合計	731,616	835,995
固定資産合計	1,455,116	1,835,505
資産合計	4,308,321	4,768,815

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成23年３月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	93,980	178,484
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	764,480	764,480
未払法人税等	10,575	8,794
リース債務	3,567	3,784
受注損失引当金	－	88,968
その他	82,485	224,216
流動負債合計	1,455,089	1,768,728
固定負債		
長期借入金	454,240	836,480
リース債務	13,277	15,078
固定負債合計	467,517	851,558
負債合計	1,922,606	2,620,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,453,952	1,452,452
資本剰余金	794,065	1,579,109
利益剰余金	225,996	△792,408
自己株式	△95,031	△95,031
株主資本合計	2,378,982	2,144,122
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,616	202
評価・換算差額等合計	2,616	202
少数株主持分	4,115	4,203
純資産合計	2,385,714	2,148,527
負債純資産合計	4,308,321	4,768,815

(2) 四半期連結損益計算書

【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成21年10月１日 至 平成22年３月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成22年10月１日 至 平成23年３月31日）
売上高	2,069,887	1,847,167
売上原価	1,263,573	1,045,621
売上総利益	806,313	801,545
販売費及び一般管理費合計	924,028	656,283
営業利益又は営業損失（△）	△117,714	145,262
営業外収益		
受取利息	3,630	4,928
受取配当金	300	200
受取手数料	2,047	1,740
持分法による投資利益	2,758	15,608
その他	2,556	632
営業外収益合計	11,292	23,110
営業外費用		
支払利息	27,047	16,812
その他	1,092	5
営業外費用合計	28,139	16,818
経常利益又は経常損失（△）	△134,561	151,554
特別利益		
貸倒引当金戻入額	472	401
解約違約金	－	82,429
特別利益合計	472	82,831
特別損失		
固定資産除売却損	10,902	28
本社移転費用	32,953	－
特別損失合計	43,855	28
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△177,945	234,357
法人税、住民税及び事業税	871	1,084
法人税等合計	871	1,084
少数株主損益調整前四半期純利益	－	233,273
少数株主損失（△）	△210	△87
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△178,606	233,360

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成22年３月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△177,945	234,357
減価償却費	39,552	38,707
ソフトウエア償却費	14,360	15,252
のれん償却額	234,786	234,786
その他の償却額	804	8,228
受注損失引当金の増減額（△は減少）	3,968	△88,968
賞与引当金の増減額（△は減少）	△30,000	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△472	△401
持分法による投資損益（△は益）	△2,758	△15,608
固定資産除売却損益（△は益）	10,902	28
移転費用	32,953	－
受取利息及び受取配当金	△3,930	△5,128
支払利息	27,047	16,812
売上債権の増減額（△は増加）	1,177,632	30,165
たな卸資産の増減額（△は増加）	83,696	66,133
その他の流動資産の増減額（△は増加）	4,398	△322
仕入債務の増減額（△は減少）	△188,634	△84,504
未払金の増減額（△は減少）	△20,959	△14,557
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（△は減少）	1,884	1,515
未払消費税等の増減額（△は減少）	20,489	34,213
その他の流動負債の増減額（△は減少）	7,433	△11,211
小計	1,235,210	459,497
利息及び配当金の受取額	3,934	4,403
利息の支払額	△26,385	△16,012
移転費用の支払額	－	△51,167
法人税等の還付額	43,779	743
法人税等の支払額	△1,349	△1,562
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,255,189	395,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△57,957	△85,189
無形固定資産の取得による支出	－	△14,271
長期貸付金の回収による収入	50,200	－
有価証券の取得による支出	－	△110,000
投資有価証券の償還による収入	20,000	－
敷金及び保証金の回収による収入	－	114,174
敷金及び保証金の差入による支出	△66,790	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,548	△95,286

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成22年３月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成23年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△62,500	－
リース債務の返済による支出	－	△2,017
長期借入れによる収入	400,000	－
長期借入金の返済による支出	△392,120	△382,240
新株予約権の行使による株式の発行による収入	－	1,500
配当金の支払額	△981	△658
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,601	△383,416
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,145,039	△82,800
現金及び現金同等物の期首残高	1,022,178	2,313,321
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,167,218	2,230,521

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第２四半期連結累計期間（自　平成21年10月１日　至　平成22年３月31日）

	証券ソリューション事業（千円）	投資顧問事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
（１）外部顧客に対する売上高	2,061,722	8,164	2,069,887	―	2,069,887
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高	2,400	36,094	38,494	(38,494)	―
計	2,064,122	44,258	2,108,381	(38,494)	2,069,887
営業利益又は営業損失(△)	△118,148	△346	△118,494	780	△117,714

（注）１　事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２　各事業の主な内容

（１）証券ソリューション事業・・・証券業務向けパッケージシステムの設計開発・販売、保守・運用等

（２）投資顧問事業・・・・・・・・投資顧問業、同付随業務等

【所在地別セグメント情報】

前第２四半期連結累計期間(自　平成21年10月１日　至　平成22年３月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第２四半期連結累計期間(自　平成21年10月１日　至　平成22年３月31日)

海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループにおいては、当社で「証券ソリューション事業」、連結子会社で「投資顧問事業」を営み、それぞれ独立した意思決定を行っております。意思決定の状況と、提供する製品及びサービスや、事業上必要な能力の同一性の状況から、「証券ソリューション事業」及び「投資顧問事業」の２つを報告セグメントとしております。各セグメントに属する事業は以下のとおりです。

「証券ソリューション事業」

金融商品取引システムの開発、販売及び保守が中心となります。具体的には「株式等ディーリング/トレーディングシステム」「私設取引システム」「外国為替証拠金取引システム」等です。

「投資顧問事業」

金融商品運用の助言や、金融商品関連の付加価値情報の作成及び販売等を行っております。

２　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第２四半期連結累計期間（自　平成22年10月 1日　至　平成23年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	証券ソリューション事業	投資顧問事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,839,259	7,907	1,847,167	―	1,847,167
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,400	31,572	33,972	(33,972)	―
計	1,841,659	39,480	1,881,140	(33,972)	1,847,167
セグメント利益又は損失(△)	294,809	△2,801	292,007	(146,745)	145,262

（注）１　セグメント利益又は損失の調整額△146,745千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年11月24日開催の取締役会決議に基づき、資本準備金785,044千円を減少し、その他資本剰余金に振り替え、振り替え後のその他資本剰余金の全額を取り崩して欠損填補を行っております。この結果、第２四半期連結会計期間末において資本剰余金が794,065千円、利益剰余金が225,996千円となっております。